



市民派・チームみらい  
杉山もとのり

★3月議会では、「新庁舎建設事業費の増額」と「下水道使用料値上げ案」を議論しました。市が下水道使用料値上げが必要と考えた理由は、一般会計から下水道会計に対して年間約4億円の補てんをやめたいからです。新庁舎建設費の増額が値上げの引き金になった可能性があります。

※Youtubeで録画がご覧いただけます。(各務原市議会で検索)

市が下水道使用料の値上げが必要とする理由

- ① 一般会計から下水道会計に補てんを続けると、行政サービスを圧迫する。
- ② 下水道会計を平成32年4月までに公営企業会計に移行を進めており、独立採算が原則となる。
- ③ 国(総務省)は使用料金を㎡単価150円以上とすることを求めている。各務原市の㎡単価は平均120円となっており適正な負担を求めたい。

下水道料金の見直し案(平成32年4月より)

使用量	現行	改定後	増減率
10㎡	1,879円	1,566円	△16.6%
40㎡	4,255円	5,778円	+35.7%
50㎡	5,443円	7,398円	+35.9%
60㎡	6,793円	9,234円	+35.9%

※使用量は2か月分です(消費税率8%)

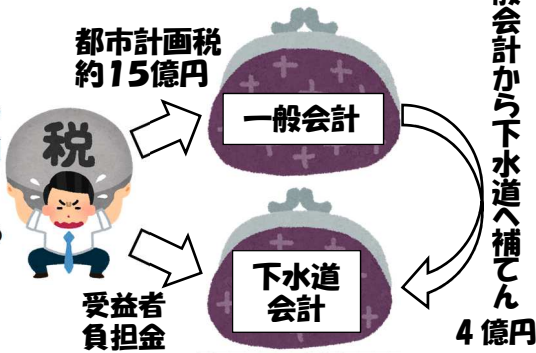


値上げ案に対する疑問

下水道使用料平均32.2%の値上げ案には疑問があります!

1 各務原市民は税金や負担金をちゃんと納めていますよ

年間約15億円の都市計画税が一般会計に収められています。下水道は都市計画事業ですから一般会計から下水道会計に4億円の“補てん”は継続できるはず。下水道使用料以外にも多額の受益者負担金(500円/㎡)が下水道会計に収められています。



3 それよりも新庁舎建設費増額の8億5千万円を抑えるべきじゃないの

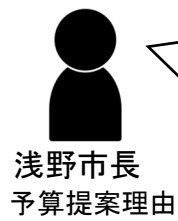
市は新庁舎建設費8億5千万円増額はやむをえないのでOKと認めて、下水道会計への年間約4億円の補てんは、行政サービスを圧縮するのでやめて、使用料に転嫁したいと説明しました。しかしその考えは逆で、新庁舎建設費を抑えてその分を下水道会計に回すのが本来です。下水道会計は多額の借金を抱えており、暫くは一般会計からの補てんが必要です。一般会計の責任で補てんを継続して、使用料32.2%の値上げを中止するか、上げ幅を抑えたり、値上げの時期を後にずらすべきです。

2 岐阜市、美濃加茂市では補てんを継続していますよ

既に公営企業会計に移行を終えた岐阜市、美濃加茂市では、補てんが必要と判断して、一般会計からの補てんを継続しています。平成27年度は岐阜市で約10億円/年、美濃加茂市で約1.1億円/年です。各務原市は年間約4億円の補てんをゼロにして使用料に転嫁しようとしています。国は公営企業には独立採算を求めています、一般会計からの補てんを禁止はしていませんので、継続することは可能です。

4 市民や市議会に対して丁寧な説明を!

市は3月議会で、値上げの条例案を提出する予定でしたが、昨年12月に市議会に説明した際に、議員から「値上げの案は唐突すぎる」と異論がでて3月議会への条例案提出が見送られていました。しかし、市は平成32年4月に平均で32.2%値上げする考えには変わりはなく、6月議会に使用料値上げの条例案を提出するでしょう。納得できる説明が無ければ値上げに反対したいと考えています。



- ・今まで蒔いた種がたく育ってきた!
- ・マーケット日和など、おしゃれなイベントでまちの魅力を発信した!
- ・一貫して子育て支援と教育に力を!
- ・まちづくりは人づくり

議会開会日、人口減少に歯止めをかける課題解決型予算ということで、市長の提案理由が発表されました。美しい言葉の羅列は流れるように通り過ぎ私の心には響かない。どんな課題を見据えての事業と予算なのか? 特に「教育・福祉」人が育つことへの課題と市長の思いが私には伝わってきませんでした。



私が考える人口減少に向けての課題と対策

- ・NPO、市民活動団体との協働強化 → 自ら地域の課題を解決していきたいと思う市民が増え市民力UP。
- ・生きづらさを抱えた子ども・若者対策 → ニート、ひきこもりが減少すれば社会保障費削減、税収UP。
- ・森のようちえん、自然保育推進 → 子育てしたい街としての移住効果。子どもの自己肯定感UP。
- ・食育推進 → 健康な体作り。免疫力UPで病気も軽くすむ。自然治癒力が高まれば安易に薬を頼らなくなる。

- ・医療費削減
- ・税収アップ
- ・移住促進、出産増
- ・社会保障費削減

ブログ見てね!  
「なないろ通信 古川あけみ」  
↑ 検索

①人口減少に対する施策について

●質問 人口減少に対する施策としてNPOや市民活動団体との協働が与える効果についてどう考えるか。  
○市の答弁 効果はあると考える。

◆古川の考え  
市長就任時、最初に蒔いた種「まちづくり活動助成金」は過去最低の申請件数です。地に足をつけた活動をしているNPOや市民活動団体との協働の種は市長が仰るようにたく伸びている実感はありません。

●質問 子育て世代に選ばれるまちとして具体的に選ばれる要素は。  
○市の答弁 まちに関わる接点をつくること、「選ばれるまち」の重要な要素である。

◆古川の考え  
子育て世代に選ばれる具体的な要素は見えてこない。人口減少対策は、子どもを産みたいと思う女性が増えること。子育てが楽しい!と感じられることが大切。子育て世代に選ばれるまちは「子育てしたいまち」



②人づくり・子育て施策について

●質問 「自然保育」「森のようちえん」の必要性について市としてどう考えるか?  
○市の答弁 本市の保育所等では様々な自然を取り入れています。「自然保育」「森のようちえん」は一定の効果はあると思いますが、今後も現在の保育・幼児教育内容を継続していきます。  
◆古川の考え 多治見市の森のようちえんの公開保育に参加をしましたが目から鱗でした。岐阜県も幼児期の自然体験が人間関係の基礎を育むとし「森のようちえん」や「プレーパーク」に着目し支援しています。各務原市も共に学び推進して欲しいですが知ろうとしない姿勢が残念です。

③学校給食について

●質問 免疫力が高まる抗酸化成分、ファイトケミカルが最も多く含まれる野菜の皮付調理はできないか。  
○市の答弁 細菌検査の経費や労力等の面でも現実的ではない。  
●質問 細菌検査の費用はいくらかかるのか? ○市の答弁 数万円だと思います。  
◆古川の考え 細菌検査を実施し、野菜の皮をむかない調理方法を取り入れた豊中市走井給食センターを視察してきました。ミネラル不足改善のため、いりこダシを使い、カレーも手作りでした。子どものためを思えば、良いと思ったことを実行しない理由はない。手間も労働者側に立つか、子ども側に立つかを考えた時、子どもの成長のために子ども側に立つことを選ぶだけと仰っていました。各務原市は今で充分との0回答。市の姿勢と食生活の乱れへの危機感の差を感じました。

